

## 研究計画概要書

研究課題名		愛知県市町村別自宅死亡割合と医療社会的指標の地域相関分析
研究組織	研究責任者 (所属・職名・氏名)	名古屋大学院医学部系研究科看護学専攻基礎・臨床看護学講座・准教授 佐藤一樹
	研究分担者 (所属・職名・氏名)	名古屋大学医学部保健学科看護学専攻・学部4年 藤田裕子
	共同研究者 (所属・職名・氏名)	なし
	研究事務局 (機関の名称・住所・連絡先)	なし
研究の意義・目的		自宅死亡の関連因子を明らかにすることで、終末期在宅医療の課題や促進要因が検討できる。先行研究として、1990年の全死因の都道府県別自宅死亡割合の関連要因を検討したSauvagetらの研究、2004年の全死因の都道府県別自宅死亡割合の関連要因を検討した宮下らの研究、2010年のがん死亡の都道府県別死亡割合を検討した五十嵐らの研究が行われてきたが、これまでの研究は都道府県単位での検討であり、地域医療体制を検討するうえで単位が大きすぎたことが課題であった。そこで、今回は現在住んでいる愛知県に焦点を当て、がん死亡及び全死因の愛知県市町村別自宅割合を行い、愛知県の自宅死亡割合は医療社会的指標にどのように関連しているかを分析し、最期を希望する自宅で迎えるためには、どのような医療制度や医療施設が必要なのかを考察する。以上より本研究の目的は、愛知県の市町村別自宅死亡の関連因子を明らかにし、終末期在宅医療の課題や促進要因を検討することである。
主な選択基準		一般公開されている既存資料を用いる。 厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」、朝日新聞出版会「自宅で看取るいいお医者さん」、日本医師会「地域医療情報システム(JMAP)」、総務省「国勢調査」、内閣府「市町村別人口・経済関連データ」、株式会社ウェルネス「2次医療圏データベースシステム」などである。
研究方法（多施設共同研究の場合は、本学の役割・目標症例数も記載）		【調査方法】 公表された既存資料である、厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」、朝日新聞出版会「自宅で看取るいいお医者さん」、日本医師会「地域医療情報システム(JMAP)」、総務省「国勢調査」、内閣府「市町村別人口・経済関連データ」、株式会社ウェルネス「2次医療圏データベースシステム」から、データを収集する。またこのデータは、一般公開されているものであり、個人情報記載されていないものである。 【調査項目】 調査項目は、厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」

	<p>から、市区町村別の自宅死の割合（2014年1～12月）、人口、65歳以上人口、高齢化率、在宅療養支援病院数（総数、機能強化型、従来型）、在宅療養支援診療所数（総数、機能強化型、従来型）、一般診療所数、訪問診療を実施する診療所（施設数、実施件数）、訪問看護ステーション（施設数、看護職員数、24時間対応施設の職員数）、介護療養型医療施設病床数、介護老人保健施設定員、介護老人福祉施設定員、小規模多機能型居宅介護事業所数、複合型サービス事業所数などである。これらは、人口動態調査、厚生局調べ、医療施設調査、介護サービス施設・事業所調査から1741の基礎自治体別に厚生労働省が再集計したデータである。また、朝日新聞出版会「自宅で看取るいいお医者さん」から、機能強化型（単独、連携）または在宅療養実績加算算定の在宅療養支援診療所別の自宅死亡数など、日本医師会「地域医療情報システム(JMAP)」から、市区町村別の、病院数、病床数、療養病床数、医師数、看護師数、医療費、人口密度など、総務省「国勢調査」から、市区町村別の、一般世帯数、核家族世帯数、単独世帯数、65歳以上の単身世帯数、高齢夫婦世帯数、3世代世帯数など、内閣府「市町村別人口・経済関連データ」から、市区町村別の、課税対象所得、財政力指数など、株式会社ウェルネス「2次医療圏データベースシステム」から、二次医療圏別の、疾患別標準化死亡率などが調査項目である。</p> <p>【分析方法】          既存資料から集めたデータを用いて、愛知県市町村別自宅死亡割合と愛知県市町村別医療社会的指標を用いた地域相関分析やGISを用いた空間分析を行う</p>
研究期間	倫理委員会による実施承認～平成30年3月31日
インフォームド・コンセントの方法(説明を行う者等)	インフォームド・コンセントは実施しない
個人情報の管理体制(個人情報管理者、連結表の管理体制等)	該当しない
研究で収集した試料・同意書の保管場所、研究終了後の試料の取扱い	調査データの電子ファイルはパスワードで保護された共同研究者藤田のPCに保管する。 調査データの電子ファイルは、研究終了後にすぐに破棄する。
効果安全性評価委員会 (委員の職名・氏名・審査間隔)	該当しない
被験者に重篤な有害事象が生じた場合の対処方法	該当しない

※この概要書は、HP等で公開されることを前提に作成し、原則としてA42枚以内に収めること。

※共同研究の場合、本学の役割・研究体制が分かるように記載すること。